

学校教育部

(1) 学校教育部予算のポイント

◆予算編成の考え方、重視した取り組み

- 1 2021年度に策定した「新たな学校づくり推進計画」に基づき通学区域を再編することに伴い、通学区域が広域化する一部の地域で児童・生徒の通学の負担増加が見込まれることから、通学の負担軽減策として、新たな学区外通学制度を検討するための検討委員会を設置します。(学務課 112ページ)
- 2 中学校給食について「全員給食・給食センター方式」導入に向けて、PFI手法など官民連携手法を活用した給食センター整備・運営事業に取り組みます。(保健給食課 113ページ)
- 3 学校給食の食材価格上昇に対して、保護者等に負担を求めずに、これまで通りの栄養バランスや量を保った学校給食が実施されるよう、国の新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用して食材調達の拡充を図ります。(保健給食課 113ページ)
- 4 小・中学校において、新型コロナウイルス感染症対策を徹底しながら児童生徒の学びの機会を保障し、教育活動を継続するため、感染症対策物品等を配備します。(教育総務課 110ページ、保健給食課 113ページ)
- 5 2023年度に教室が不足する町田第一小学校の増築棟の建設工事を実施します。(施設課 111ページ)
- 6 老朽化した受変電設備の改修に向けて、実施設計を行います。(施設課 111ページ)
- 7 増加傾向である特別支援学級及びサポートルームの児童・生徒数に対応するため、環境整備とともに教室整備を行い、小・中学校における特別支援教育のより一層の充実を図ります。(教育センター 114ページ)

(2) 6月補正予算 学校教育部予算総括表

一般会計

(単位:千円)

款	項目	補正前の額	補正額	合計	事業名
10 教育費					
1 小中学校費					
	1 教育総務費	1,382,511	82,275	1,464,786	小学校管理運営費 中学校管理運営費
	2 学校施設費	1,500,331	102,079	1,602,410	小学校施設費 中学校施設費
	3 学事費	452,656	328	452,984	事務局運営費
	4 保健給食費	2,271,378	65,836	2,337,214	小学校保健管理費 中学校保健管理費 中学校給食運営費 給食費公会計事業費
	5 教育指導費	1,502,897	0	1,502,897	
	6 教育センター費	111,283	2,480	113,763	小学校特別支援教育費 中学校特別支援教育費
	7 新たな学校づくり 推進費	132,106	0	132,106	
11 災害復旧費					
3 文教施設災害復旧費					
	1 公立学校施設災 害復旧費	2	0	2	
合 計		7,353,164	252,998	7,606,162	

※職員人件費、会計年度任用職員人件費は除いています。

学校教育部予算(一般会計)財源内訳

(単位:千円)

	予算額	国庫支出金	都支出金	市債	その他	一般財源
補正前の額	7,353,164	269,419	584,497	375,000	1,128,824	4,995,424
補正額	252,998	104,514	0	75,000	1,552	71,932
合計	7,606,162	373,933	584,497	450,000	1,130,376	5,067,356

(3) 事業の説明

一般会計		款 10	項 1	目 1	教育総務費			
	予算額	国庫支出金	都支出金	市債	その他	一般財源		
6月補正	82,275	41,137	0	0	1,552	39,586		
担当 教育総務課							予算書	23 ページ
○事業の内容								
① 小学校42校の学校管理運営が円滑に行われるよう支援を行います。								
② 中学校20校の学校管理運営が円滑に行われるよう支援を行います。								
○2022年度6月補正における取り組み								
① 小学校42校において感染症対策及び学びの保障のために必要な物品等を配備します。								
② 中学校20校において感染症対策及び学びの保障のために必要な物品等を配備します。								
事業費	① 備品等購入費						35,256千円	
	消耗品費						19,153千円	
	② 備品等購入費						17,825千円	
	消耗品費						10,041千円	
主な特定財源	① 学校保健特別対策事業費補助金(国1/2)						27,205千円	
	② 学校保健特別対策事業費補助金(国1/2)						13,932千円	

一般会計		款 10	項 1	目 2	学校施設費	
	予算額	国庫支出金	都支出金	市債	その他	一般財源
6月補正	102,079	0	0	75,000	0	27,079
担当 施設課		予算書 24 ページ				
○事業の内容						
① 35人学級編制に対応するため、小学校の校舎増築工事を行います。						
② 老朽化した受変電設備の改修に向けて、実施設計を行います。						
○2022年度6月補正における取り組み						
① 2023年度に教室が不足する町田第一小学校において、当初予算より工事費等が増加したため6月補正予算で計上し、2022年度中に増築棟の建設工事を実施します。						
② 大蔵小学校及び南成瀬中学校の受変電設備が老朽化しているため、2023年度の改修工事に向けて実施設計を行います。						
事業費	① 整備工事費					96,778千円
	工事監理委託料					1,323千円
	② 実施設計委託料(小・中学校)					3,978千円
特定財源	① 学校施設整備事業債					73,000千円
	② 学校施設整備事業債					2,000千円

一般会計		款 10	項 1	目 3	学事費		
	予算額	国庫支出金	都支出金	市債	その他	一般財源	
6月補正	328	0	0	0	0	328	

担当 学務課

予算書 24 ページ

○事業の内容

- ① 2021年度に策定した「新たな学校づくり推進計画」に基づき、2040年度までに小学校を42校から26校、中学校を20校から15校に、市内全域の通学区域を再編します。これに伴い、通学区域が広域化する一部の地域で児童・生徒の通学の負担増加が見込まれることから、通学の負担軽減策として、新たな学区外通学制度を検討します。

○2022年度6月補正における取り組み

- ① 「新たな学校づくり推進計画」に基づく通学区域の再編に伴い通学の負担が増加することが見込まれる児童・生徒とその保護者から、遠くにある指定校より近くにある隣の学区の学校に通学できるような学区外通学制度の新設を要望されています。このため、学区外通学を検討する検討委員会を設置し、通学の負担軽減を最優先とし、対象者・対象期間を限定した学区外通学制度の見直しを行います。

事業費

① 委員謝礼

328千円

一般会計		款 10	項 1	目 4	保健給食費	
	予算額	国庫支出金	都支出金	市債	その他	一般財源
6月補正	65,836	63,377	0	0	0	2,459
担当 保健給食課		予算書 24 ページ				
○事業の内容						
① 児童・生徒が健康で安全な学校生活を送ることができる環境を確保するため、新型コロナウイルス感染症対策を講じます。						
拡充	② 中学生全員に、安全・安心で栄養バランスのとれた中学校給食を提供するため、2025年度までに市内3箇所に中学校給食センターを整備し、「給食センター方式による全員給食」を導入します。					
拡充	③ 学校給食の食材価格上昇に対して、保護者等に負担を求めずに、これまで通りの栄養バランスや量を保った学校給食が実施されるよう、食材調達の拡充を図ります。					
○2022年度6月補正における取り組み						
① 学校保健特別対策事業費補助金(学校等における感染症対策等支援事業)を活用し、新型コロナウイルス感染症対策のために、町田市立小・中学校ごとに必要な環境衛生関連消耗品を充実して児童・生徒の感染防止に努めます。						
拡充	② 町田忠生小山エリア及び南エリアの各給食センターを「PFI手法(BTO方式)」(事業期間:稼働後15年)、また鶴川エリアの給食センターを「リース手法(建物賃貸借)」(事業期間:稼働後11年)の事業手法をそれぞれ活用して実施するため、各給食センターの施設整備及び運営を担う民間事業者を公募により選定します。					
<p>※ PFI手法… 民間事業者が調達する資金で設計、施工を行い、その後の維持管理や運営もあわせて行う方式。</p> <p>※ BTO方式… 民間事業者が施設を建設(Build)し、施設完成直後に公共に所有権を移転(Transfer)し、民間事業者が維持管理・運営(Operation)を行う方式。</p>						
拡充	③ 学校給食の食材料における価格高騰に対して、本来であれば給食費の値上げが必要なのですが、保護者の負担を求めずに、国の令和4年新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用して、食材調達の拡充を図ります。					
事業費	① 消耗品費(小・中学校)	8,002千円				
	② 委員謝礼	317千円				
	③ 賄材料費(小学校)	54,005千円				
	事業・業務委託料(中学校)	3,512千円				
債務負担行為	② 公有財産購入費及び事業・業務委託料(町田忠生小山エリア給食センター・南エリア給食センター)	(2022~2039年度債務負担行為事業 総事業費 10,211,658千円)				
	建物借上料(鶴川エリア給食センター)	(2022~2035年度債務負担行為事業 総事業費 1,712,544千円)				
特定財源	① 学校保健特別対策事業費補助金(国1/2)	5,860千円				
	③ 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金(国)	57,517千円				

学校教育部

一般会計		款 10	項 1	目 6	教育センター費	
	予算額	国庫支出金	都支出金	市債	その他	一般財源
6月補正	2,480	0	0	0	0	2,480
担当 教育センター		予算書 24 ページ				
○事業の内容						
① 小・中学校で特別な支援を必要とする児童・生徒に対し、学校教育の場で適切な指導・支援を提供するために、特別支援学級及びサポートルームの学級整備及び環境整備を行います。						
○2022年度6月補正における取り組み						
① 増加傾向である特別支援学級及びサポートルームの児童・生徒数に対応するため、消耗品・備品等購入による環境整備と併せて教室整備を行い、小・中学校における特別支援教育のより一層の充実を図ります。						
事業費	① 整備工事費(小・中学校)		2,480千円			